

## わが国中小企業の経験をアフリカ支援に

足立文彦  
(金城学院大学)  
(現代文化学部教授)



「友愛」と「いのち」という流行語を先取りしたわけではないが、そのような精神のグローバル展開とも言うべき世界の貧困問題に関心を深め、日本の中小企業の経験を最貧途上国の開発に役立てたいという思いでこの筆を執っている。そのきっかけは、一方で世界の貧困大国、中国とインドが力強い成長の軌道に乗ってきたこと、他方で、アフリカの貧困問題を放置することは、世界経済の持続可能な進歩を脅かすとの認識を持つに至ったことである。とりわけ、一昨年邦訳されたポール・コリアーの『最底辺の10億人：最も貧しい国々のために本当になすべきことは何か？』との出会いが大きい。コリアーによれば、世界は豊かな10億対貧しい50億の2極構造（南北問題）から、豊かな10億、開発の進む40億、最底辺の10億への3極構造に移行しつつあり、開発から取り残された最底辺の10億の多くはサハラ以南のアフリカの国々である。

豊かな10億と最底辺の10億を比べると、1人当たりGDP 1万ドル以上対1千ドル以下、平均寿命80歳対50歳、成人識字率100%対60%、人口千人当たりインターネット利用者数500人対30人といった、歴然たる格差が存在する。

しかも、このような格差を生んだ原因には、グローバル化と市場原理主義も含まれる。中国とインドを停滞から成長へと導いたグローバリズムは、低賃金労働集約品の生産と輸出の機会を中国とインドに集中させ、アフリカ諸国を置き去りにしてしまったのである。また、かつて日本をはじめとする東アジア諸国の追いつき型成長を軌道に乗せた幼稚産業保護論は自由貿易振興の声にかき消されがちである。

コリアーによれば、アフリカ諸国を絶望の淵に陥れているのは、紛争の罨、天然資源の罨、内陸国であることの罨、劣悪なガバナンスの罨などの絡み合った悪循環である。スーダン、ソマリア、ルワンダなどでは内戦や民族紛争で数百万の犠牲者を出し、今もなお数百万の人々が難民生活を余儀なくされている。資源輸出途上国にとって資源の国際価格の高騰は巨額の外貨収入をもたらす反面、通貨高を招き、育成すべき製造業の国際競争力を失わせる。また、人口規模が小さく資源の乏しい内陸国は、通商インフラを沿岸国の道路や港湾に依存せざるをえず、隣国との関係が友好的でなければ事態は一層深刻化する。

政権が不安定で汚職や賄賂が横行し、教育水準も低いなど、そもそも安定した経済活動を営む前提条件が満たされていない国々では、貿易は成長へのチャンスを拓くよりも、経済を天然資源の輸出依存に閉じ込めやすく、資本と熟練労働者の国際移動は、成長の原動力となるよりは、むしろ、乏しい資本と才能の流出を招く。

一握りの大企業を例外として、日本企業のアフリカ進出は極めて稀である。その結果、アフリカ在住中国人が80万人以上であるのに対し日本人は1万人以下であるという。この数字は、「世界の中の日本」の地政学的思考の貧困を物語って余りある。

政府ベースでは、日本の政府開発援助の地域別配分先は2006年以降、アフリカがアジアを抜いて第1位となった。これはミレニアム開発目標に象徴される世界的規模での貧困や飢餓の撲滅運動に対する我が国の協力の姿勢である。それだけではない。プラチナ、コバルト、クロムなど、アフリカ大陸に豊富に埋蔵するレアメタル確保のための経済安全保障対策でもある。ちなみに、アフリカの資源と輸出市場としての将来性に注目する中国は、「走出去」（海外進出）政策によって自国企業の進出を後押しし、安価な中国製品の輸出によってアフリカへの最大の輸出国にのし上がるとともに、石油、天然ガス、鉱産物等の輸入国としても旧宗主国をしのぎ、米国に次ぐ地位を占めている。

第二次大戦後の廃墟の中から日本経済が復興・成長する際に、多くの中小企業が、ないない尽くしの劣悪な環境の下で、創意工夫によって日常生活雑貨の生産に着手し、優れた転換能力を発揮して、産業構造高度化の一翼を担い、さらに、アジアを中心とする日系企業の海外進出の際に、企業間連携による現地でのクラスター形成がアジア諸国の工業化に果たした役割を考える時、そういった日本の経験が、アフリカの開発に役に立ってほしいと願うのは筆者だけではないであろう。

しかし、平野克己氏の労作『アフリカ問題：開発と援助の世界史』が活写するアフリカ問題の錯綜した有様を知るにつけ、日本中小企業の戦後の経験とアジアでの経験がそのままアフリカでも通用すると考えるのは早計のようである。

当面は政府開発援助の一環として、アフリカの食糧増産に寄与し、低投入低収量高価格農業と、低雇用高賃金製造業の悪循環を是正する必要がある。単位面積当たりカロリー生産量の高い米の品種改良や耕作技術を移転して民生の安定を支援し、そこからさらに、農業試験場や大学などの研究機関のノウハウによって穀物や果樹の増産・品種改良技術、農産物加工技術などを移転することが大切である。さらに、援助ベースで中小企業者や中小企業団体の現地視察を支援し、日用雑貨、繊維製品、機械金属製品の生産加工や販売、経営管理技術の移転可能性を検討し、食糧と基礎的工業製品におけるアフリカの自給能力を引き上げ、地域レベルでの経済の循環を強化していく必要があるのではないだろうか？

そのための援助資源として、農工両部門の専門家や農家・中小企業OBのシニアボランティアの国際貢献を待望し、ゆくゆくはアフリカで自立した農業や地場の中小企業が育っていくことを期待したい。